

地域就職氷河期世代支援加速化交付金 第1次交付決定（2020年3月31日・4月1日）

外部有識者による審査を経て、就職氷河期世代支援に先進的・積極的に取り組む43自治体の60事業を交付対象事業として決定。

43自治体の内訳は、26都府県・8指定都市・9市。 60事業の総額は事業費ベースで10.4億円（交付金額7.8億円）。

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費(千円)
青森県	正規雇用化促進事業	7,169
宮城県	就職氷河期世代支援事業	38,000
山形県	正社員化促進事業奨励金(上乗せ)	15,700
群馬県	群馬県就職氷河期世代就労等支援事業	29,446
群馬県太田市	就職氷河期世代支援リカレント教育事業	5,000
埼玉県	埼玉県版就職氷河期世代の就職支援事業	36,395
千葉県	就職氷河期世代就労支援	2,900
千葉県船橋市	ふなばし地域若者サポートステーション事業	3,417
千葉県柏市	若者(就職氷河期世代)就労自立支援事業	2,266
東京都	就職氷河期世代雇用安定化支援事業	270,000
新潟県	就職氷河期世代等自立支援ネットワーク化推進事業	2,600
	就職氷河期世代無業者等職場実習受入促進・支援事業	9,904
新潟市	新潟地域若者サポートステーション事業	6,600
	就労準備支援事業所通所費用給付事業	190
富山県	就職氷河期世代活躍支援事業	10,000
石川県	就職氷河期世代サポート促進事業	10,000
石川県小松市	小松市既卒者正規雇用支援奨励金	200
福井県	就職氷河期世代就職促進事業	7,604
山梨県	就職氷河期世代支援事業	25,000
長野県	ジョブカフェ信州正社員チャレンジ事業	7,804
岐阜県	就職氷河期世代活躍支援事業	41,542
静岡県	就職氷河期世代就職支援事業(就職支援サポーターの配置)	10,000
	就職氷河期世代ひきこもり支援強化事業	10,000
浜松市	就職氷河期世代支援事業	4,864
愛知県	就職氷河期世代就職支援委託事業	28,874
名古屋市	名古屋市若者自立支援ジャンプアップ事業	5,935
三重県	就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業	18,660
滋賀県	就職氷河期世代活躍支援事業	7,168
滋賀県甲賀市	甲賀市就職氷河期世代支援事業 ジョブチェンジ・キャリアチェンジフェア	500
滋賀県東近江市	東近江市しごとづくり応援センター就職氷河期世代相談窓口開設事業	1,230
京都府	氷河期に関わる全ての人・団体のための相談・交流・支援窓口設置等総合対策事業	25,000
	京都式業界一体型ホップステップジャンプ就労支援事業	31,900
	就職氷河期世代正規雇用化促進事業	22,000
	「海の京都」ジョブ博開催事業	12,000
	働くことへの第一歩から始める事業(氷河期世代and就職困難者向け)＜訓練給付金の支給＞	3,600
京都市	就職氷河期世代活躍支援事業	16,000

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費(千円)
大阪府	就職氷河期世代集中支援プロジェクト事業	11,832
兵庫県	ミドル世代就労支援事業	3,396
	短期職場体験就業事業	7,174
	就職氷河期世代等就労支援プログラム事業	11,257
	ミドル起業家支援事業	23,250
	ひきこもりの居場所及び居場所へのつなぎ資源確保事業	6,000
神戸市	ひきこもり状態等にある方の就労支援充実	14,880
	SNSとAIを活用したキャリアカウンセリング・キャリアアップサポート事業	55,517
	氷河期世代の転職・再就職及び市内企業人材確保の同時的推進事業	12,880
兵庫県加西市	地域若者サポートステーションの拡充	53
鳥取県	就職氷河期世代活躍支援事業	6,000
岡山県	おかやま若者就職支援センター運営及びニート脱出応援事業	2,314
岡山市	就職氷河期世代の正規雇用化支援事業	37,000
山口県	山口しごとセンター管理運営費	6,705
	地域若者サポートステーション機能強化事業	3,302
山口県下関市	就職氷河期世代等支援事業	5,000
山口県宇部市	就職氷河期世代キャリアアップ支援事業	5,577
福岡県	就職氷河期世代の正社員就職実現に向けた職場実習(社会人インターンシップ)事業	2,239
	就職氷河期世代の正規雇用促進に向けた企業支援事業	6,108
	就職氷河期世代の無業者等に対する職業的自立支援事業(若者サポートステーション)	5,300
	就職氷河期世代支援ひきこもり対策推進事業	15,226
北九州市	就職氷河期世代就業支援事業	9,245
長崎県	就職氷河期世代人材マッチング事業	40,283
大分県	就職氷河期世代支援事業	15,000
計		1,035,006

地域就職氷河期世代支援加速化交付金 第2次交付決定（2020年7月10日）

外部有識者による審査を経て、就職氷河期世代支援に先進的・積極的に取り組む27自治体の32事業を交付対象事業として決定。
27自治体の内訳は、14道県・6指定都市・7市。32事業の総額は事業費ベースで3.1億円（交付金額2.3億円）。

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費(千円)
北海道	就職氷河期世代正社員就職促進事業	18,548
札幌市	ワークトライアル事業	13,757
山形県	就職氷河期世代技能検定手数料支援事業	1,820
栃木県	栃木県就職氷河期世代就労支援事業	9,955
さいたま市	就職氷河期世代就労支援事業	7,129
千葉県	ちば就職氷河期世代雇用安定化促進事業	7,985
東京都町田市	町田市ICTを活用した介護人材就労支援事業	2,000
東京都立川市	立川市就職氷河期世代向け就労支援事業	30,000
神奈川県	就職氷河期世代活躍応援パッケージ	38,333
横浜市	就職氷河期世代活躍応援パッケージ(不本意非正規(全般)支援)	13,000
	就職氷河期世代活躍応援パッケージ(不本意非正規(シングル女性)支援)	10,000
	就職氷河期世代活躍応援パッケージ(長期無業者支援)	6,000
川崎市	就職氷河期世代活躍応援パッケージ	5,669
神奈川県藤沢市	就職氷河期世代活躍応援パッケージ(就職氷河期世代向けセミナー)	417
	ユースサポート・ユースワークふじさわ	5,572
新潟県長岡市	ながおか就職氷河期世代チャレンジ応援事業	1,472
山梨県	就職氷河期世代ひきこもり対策推進事業	2,539
大阪市	しごと情報ひろば(就職氷河期世代への就労支援)	5,497
兵庫県宝塚市	就職氷河期世代リモート型就労支援事業	4,895
鳥取県	ひきこもり対策推進事業	976
山口県	就職・採用活動オンライン化緊急支援事業	6,183

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費(千円)
徳島県	就職氷河期世代「働く」支援事業	15,000
香川県	就職氷河期世代活躍支援事業	1,740
	地域若者サポートステーション事業(就職氷河期世代支援の拡充)	2,688
高知県	就職氷河期世代活躍支援事業	15,685
	就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業	6,931
北九州市	就職氷河期世代就業支援事業(増額分)	30,000
熊本県	くまもと型就職氷河期世代活躍促進事業	24,884
宮崎県	宮崎県就職氷河期世代活躍応援事業	6,790
宮崎県延岡市	のべおか就職氷河期世代支援事業	3,000
鹿児島県	就職氷河期世代就労促進・定着支援事業	7,565
鹿児島県鹿児島市	就職氷河期世代活躍支援事業	2,370
計		308,400

地域就職氷河期世代支援加速化交付金 第3次交付決定（2020年10月9日）

外部有識者による審査を経て、就職氷河期世代支援に先進的・積極的に取り組む10自治体の10事業を交付対象事業として決定。
10自治体の内訳は、8府県・1指定都市、1町。 10事業の総額は事業費ベースで0.9億円（交付金額0.7億円）。

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費(千円)
岩手県	地域就職氷河期世代加速化事業	4,898
福島県	就職氷河期世代活躍支援事業	3,128
長野県(増額分)	ジョブカフェ信州正社員チャレンジ事業	9,575
岐阜県(増額分)	就職氷河期世代活躍支援事業	1,261
静岡市	就職氷河期世代就職促進事業	27,019
大阪府	住宅付き就職氷河期世代就職支援事業	11,832
奈良県	就職氷河期世代キャリアアップ支援事業	6,000
島根県	しまね就職氷河期未就業者就職促進事業	7,279
高知県	若者サポートステーション事業における就職氷河期世代支援	13,436
高知県黒潮町	就職氷河期世代活躍応援事業	3,081
計		87,509

都道府県別 事例目次

(北海道)

北海道	就職氷河期世代正社員就職促進事業	P 13
-----	------------------	------

(関東・甲信越)

栃木県	栃木県就職氷河期世代就労支援事業	P 33
群馬県	群馬県就職氷河期世代就労等支援事業	P 14
群馬県太田市	就職氷河期世代支援リカレント教育事業	P 15
埼玉県	埼玉県版就職氷河期世代の就職支援事業	P 16
神奈川県、横浜市、川崎市、藤沢市、相模原市	就職氷河期世代活躍応援パッケージ	P 17、33
新潟市	新潟地域若者サポートステーション事業	P 18
新潟県長岡市	ながおか就職氷河期世代チャレンジ応援事業	P 19
長野県	ジョブカフェ信州正社員チャレンジ事業	P 20

(中部)

岐阜県	就職氷河期世代活躍支援事業	P 21
静岡県	就職氷河期世代ひきこもり支援強化事業 ★	P 35
愛知県	就職氷河期世代就職支援委託事業	P 22
三重県	就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業	P 23

(近畿)

京都府	就職氷河期に関わる全ての人・団体のための相談・交流・支援窓口設置等総合対策事業	P 24
大阪府	住宅付き就職氷河期世代就職支援事業	P 25
兵庫県	ミドル起業家支援事業	P 26
兵庫県	ひきこもりの居場所及び居場所へのつなぎ資源確保事業 ★	P 36
神戸市	S N S と A I を活用したキャリアカウンセリング・キャリアアップサポート事業	P 27
神戸市	ひきこもり状態等にある方の就労支援充実 ★	P 37

(中国・四国)

鳥取県	ひきこもり対策推進事業 ★	P 38
高知県	就職氷河期世代活躍支援事業	P 28
高知県	若者サポートステーション事業における就職氷河期世代支援	P 29
高知県	就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業 ★	P 39

(九州)

福岡県	就職氷河期世代支援ひきこもり対策推進事業 ★	P 40
北九州市	就職氷河期世代就業支援事業	P 30
熊本県	くまもと型就職氷河期世代活躍促進事業	P 31
大分県	就職氷河期世代支援事業	P 32

交付金を活用した主な取り組み事例

第1～3次交付決定を行った事業における、主な取り組み事例は以下のとおり(詳細は次ページ以降の自治体ごとの事業内容を参照)。

1. 就労支援の強化

	都道府県における取り組み	市区町村における取り組み
①既存支援の充実		
○相談体制(窓口設置や相談員の配置)の強化	岐阜県(臨床心理士の増員)、三重県(専門窓口の開設、専門員の配置)、京都府(要支援者やその家族、支援機関等幅広く対応する窓口開設)、大分県(企業支援員の設置)	新潟市(アウトリーチ支援員の設置)、北九州市(夜間・日曜窓口の開設)
○一人ひとりに寄り添った丁寧な支援体制の構築	岐阜県(相談から就労後のフォローアップまで伴走型支援)、京都府(社会参加から就労支援まで幅広く支援)、高知県(相談から職場定着まで伴走型支援)	北九州市(個々の状況に応じて選択できるよう支援メニューを体系化)
○コロナ禍への対応	北海道(専門窓口の設置)、長野県(対象人数を補正予算で追加)	北九州市(相談カウンセラー・企業支援員の増員)
②地域の特性を活かした取り組み		
○ITの活用	群馬県(eスポーツを通じた就労支援)、埼玉県(LINE相談)、京都府(遠隔コミュニケーションツールによる相談)、大分県(SNS広告の実施)、熊本県(オンラインによる相談・支援体制の構築)	群馬県太田市(プログラミング教室の実施)、神戸市(SNS等を活用したオンラインプラットフォーム構築)
○多様な就労・就業への支援	京都府(在宅ワークを体験できる研修の実施)、兵庫県(起業支援)、熊本県(クラウドソーシングやリモートワークの体験)	群馬県太田市(ロボットプログラミング教室の開業支援)
○社会参加や就労に向けた活動のネックとなる経済的負担の軽減	愛知県(日当の支給)、京都府(広域交通費の支給)	新潟市(スーツレンタル)
○官民連携による支援	長野県(個別相談、マッチング、職場実習を一貫実施し、実習先での正規雇用就職を促進)、大阪府(支援ノウハウを有するNPOとの連携)	
○関係機関との連携強化	神奈川県・横浜市・川崎市・藤沢市・相模原市(県市連携による支援)、三重県(雇用・福祉・医療・農業等関係機関と連携することで、相談から就労まで一貫支援)、高知県(サボステと連携したひきこもりがちの方への支援)	新潟県長岡市(関係機関によるアウトリーチ支援体制の構築:企業開拓員等の設置)
③実態調査の実施	北海道(ナッジの活用)、三重県	群馬県太田市
④女性活躍支援	栃木県(女性からの需要が高いCAD基礎科を県産業技術専門校に設置)	横浜市(非正規シングル女性へのアンケート調査、講座の実施)

就職氷河期世代正社員就職促進事業【北海道】

交付金対象事業費 18,548千円

○正規雇用就職を促進する観点から、就職氷河期世代の特性分析等を面接調査やワークショップを通じて行い、「ナッジ」※を活用した就職氷河期世代の行動変容に有効な手法を明らかにするとともに、既存施策を活用した効果検証を行う。

併せて、感染症拡大の影響を受けた就職氷河期世代向けの相談窓口を設置し、支援を行う。

※ 行動インサイト（対象者の立場で、対象者のどのように思っているかという視点）の活用による「人々が自分にとってより良い選択を自発的に取れるように手助けする政策手法」

事業概要

① 「ナッジ」を活用した就職氷河期世代調査事業

当事者の面接調査や支援者へのインタビューを実施して支援施策を届ける手法案を検討。その手法案を当事者に提示して意見を得るワークショップを複数回実施し、手法のブラッシュアップ等を行うとともに、既存施策を活用してその効果検証を行う。

- ・面接調査 : 不本意非正規労働者の職歴、就職意図、転職の障壁、ニーズ、キャリア選択の裏にある潜在的な欲求等の実態を把握
- ・ヒアリング : 不本意非正規労働者の転職の障壁、ニーズ、キャリア選択の裏にある潜在潜在的な欲求等の実態を支援機関側の立場から見えている状況を把握
- ・ワークショップ : 様々な支援策の案を対象者に示して認識を確認したり、どのようなことを伝えれば行動や意図が変化するかといった行動変容の誘因要素を探る
- ・効果検証 : ワークショップを踏まえ、既存施策を活用してナッジを検証する
- ・横展開 : 対象者の行動変容に有効な手法を確立し、道内の市町村に横展開する

② ジョブカフェ北海道における就職氷河期世代向け相談窓口の設置

感染症拡大を受けた就職氷河期世代専用の窓口を開設し、就職氷河期世代支援員を配置することで、この世代が抱える固有の課題や個々の人の状況に応じた就職カウンセリング等を実施する。

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
就職氷河期世代のジョブカフェ 利用者数(人)	1,356	400	773	373	1,546
能力開発プログラム参加者の 正社員就職者数(人)	—	—	25	25	50

群馬県就職氷河期世代就労等支援事業【群馬県】

交付金対象事業費 29,446千円

○「ジョブカフェぐんま」を活用し、求職者向け支援、企業向け支援、マッチング支援の3本柱の取組により就職氷河期世代の就労等を支援。

事業概要

① 就職氷河期世代向け支援

- ・ 就職氷河期世代支援専門相談窓口の設置
ジョブカフェぐんまに専門相談窓口を設置し、求職者のニーズに応じた支援を実施。
- ・ 就職支援セミナーの開催
就職氷河期世代を対象に、ビジネスマナー、面接対策など就職活動への不安解消に役立つセミナーを開催。
- ・ eスポーツを通じた就労支援
eスポーツの魅力や関連企業を紹介するセミナーの開催、eスポーツを通じた企業等との交流などの実施に加え、ゲーム依存対応セミナー等の実施により、eスポーツに対する理解醸成を図る。

② 企業の受入環境整備

- ・ 企業向けセミナーの開催
就職氷河期世代の受入環境整備を支援するため、取組事例紹介など企業向けにセミナーを開催。

③ マッチング支援

- ・ 合同企業就職面接会の開催
就職氷河期世代に特化した面接会を開催し、企業と求職者とのマッチングを実施。
- ・ インターンシップの実施
就業経験に乏しい求職者と受け入れる企業の双方の不安解消、ミスマッチ防止のため、インターンシップを実施。

重要業績評価指標
(KPI)事業開始前
(現時点)令和2年度増加分
(1年目)令和3年度増加分
(2年目)令和4年度増加分
(3年目)計画期間中の
増加分の累計本事業による就職者数
(非正規を含む) (人)

不明

180

180

180

540

eスポーツセミナーや企業との
交流会等への参加人数 (人)

0

50

50

50

150

就職氷河期世代支援リカレント教育事業【群馬県太田市】

交付金対象事業費 5,000千円

○就職氷河期世代の人材が就労に対する選択肢をもち、就労意欲を持てるようにステップアップを可能とし、継続的に人材が循環できる仕組みを創出。

事業概要

① 就職氷河期世代実態調査・行動計画の策定

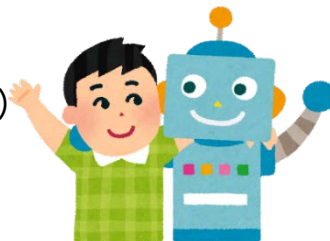
対象年齢34歳～49歳のうち10%弱にあたる3000人に対し実態を詳細に調査するためのアンケートを実施し、分析の上、行動計画を策定。

② ロボットプログラミング※教室開業支援事業

時間と場所に捉われずに働ける事業としてニーズの高いロボットプログラミング教室の開業を支援し、自分で稼ぐ基盤を作り、所得の向上に努めることができるほか、個人として就職を好まない非正規労働者等についても起業の選択肢を提供。

- ・ ロボットプログラミング個別説明会の開催
- ・ ロボットプログラミング指導者育成事業→実地研修5日間、web研修（8日間の指導者育成）
- ・ 生徒募集・体験レッスン支援事業

※自分が作ったロボットをプログラミングを使って命令を指示し、思い通りに動かすこと。



③ リカレント教育『プログラミング人財育成キャンプ教室』事業

職業訓練講座の実績がある市内の企業を主体に、プログラミングに関しては市内IT企業とも連携して全体プログラムを策定するとともに、男女問わず手に職がない人を対象とし、IT企業への直接雇用が可能なレベルに養成。

- ・ AI人材育成のための実践的オンライン講座の実施（4カ月間のプログラミング人財育成キャンプ教室の開催）

重要業績評価指標
(KPI)事業開始前
(現時点)令和2年度増加分
(1年目)令和3年度増加分
(2年目)令和4年度増加分
(3年目)計画期間中の
増加分の累計プログラミングの仕事に
就職した人(人)

0

3

5

5

13

ロボットプログラミング教室
支援事業受講者数(人)

0

5

5

8

18

埼玉県版就職氷河期世代の就職支援事業【埼玉県】

交付金対象事業費 36,395千円

○就職氷河期世代の就職支援と受入企業に対する支援を両輪で行い、民間求人広告事業者ともタイアップすることで、マッチング精度の向上と定着の促進を図り、正規雇用化を支援するとともに、県内企業の人手不足の解消も目的として実施。

事業概要

① 就職氷河期世代の求職者向け支援

- ・ ビジネスマナー研修
就職氷河期世代特有の課題解決を前提として、必要な意識・社会人基礎力の習得のための研修を開催。
- ・ 合同企業説明会
就職氷河期世代の正規雇用化支援と県内企業の人材確保を目的として、積極的に採用している県内企業が出展。
- ・ 仕事の選び方講座
企業とのマッチング精度向上のため、合同企業説明会当日に職種や業種に関する視野を広げるための講座を実施。
- ・ キャリアカウンセラーによる就職相談と企業との面接の設定などのマッチング支援。

② 企業向け支援

- ・ 受入体制構築セミナー
就職氷河期世代の採用を検討している企業等を対象に、企業の受入体制づくりを促進するためのセミナーを開催。
- ・ キャリア形成支援アドバイザー派遣
就職した者がモチベーションを維持しながら働ける環境づくりを支援。



③ 対象者の掘り起こし

- ・ LINE相談により、来所することなく就職に関する悩みや疑問等を相談できる体制を構築。

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度 (1年目)	令和3年度 (2年目)	令和4年度 (3年目)	計画期間中の累計
正規雇用就業者数(人)	0	300	300	300	900
事業参加者数(人)	0	600	600	600	1,800
求人企業数(社)	0	200	200	200	600